



2012年12月

株式会社三井住友銀行 企業調査部

ロンドン駐在 江藤 恭輔

海外農業投資の動向と日系企業のビジネスチャンス

世界的な人口増加が想定を超えるペースで進むなか、食糧の安定確保を課題とする国々では食糧増産に向けた自国内での取り組みに加え、国外での農地買収を積極化させています。買収後は農業・水インフラ投資を積極化していくと見られ、今後の動向が注目されます。

が民衆蜂起の一因となったとの見方が共有されるにつれて、新興国を中心に各国が食糧安定確保の観点で海外農地買収を再び積極化させている模様です。

世界的な海外農地買収の動き

2000年前後から食糧自給率の低い先進諸国において、国内における開発余地の不足などを補うべく、海外で農地買収を進める企業の動きが目立ち始めました。その後、07年頃から見られた急激な食糧価格の高騰を受け、急速な経済発展につれて食糧不足が顕在化してきた新興諸国政府が食糧の安定確保を図るべく、自国内での取り組みに加えて、海外で農地買収を進める動きを加速させました。

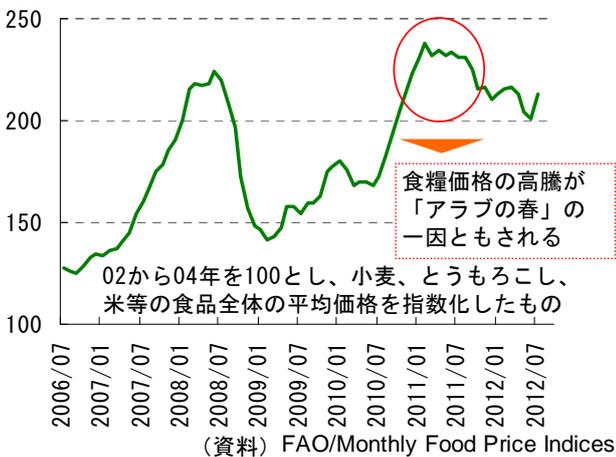
中東諸国による海外農地買収

水の需要量に対して淡水供給量が1割程度にとどまり、水の価格がガソリンの数倍の値段となっているサウジアラビアなどの中東諸国では、希少かつ高価な水の安定確保と効果的な利用が極めて重要ですが、近年は、雇用創出を担う石油化学産業をはじめとする高度な産業向け工業用水の需要が大幅に増加していることに加え、人口増加と生活スタイルの変化を背景に日常生活に不可欠な生活用水の需要も伸長しています。

08年から09年にかけての金融危機および食糧価格低下などを受け、かかる動きは一旦沈静化しましたが、10年以降中東・アラブ広域で発生した民主化運動「アラブの春」において食糧価格の高騰

こうしたなか、各国では、食糧の安全確保の必要性に加え、農業の海外シフトでこれまで自国の農業推進に利用していた農業用水を工業用水など向けに振り向けることを狙いとして、海外農地を買収し、農産物の輸入ルートを確認させる動きを積極化させています。

図表1 食糧価格指数の推移(名目)



図表2 海外農地買収を進める背景

類型	主な国家の例	投資の背景
新興諸国	・中国 ・ブラジル ・インド等	・急速な人口増や経済発展による食糧需要増加 ・都市化の進展による農地不足
中東湾岸諸国	・サウジアラビア ・UAE等	・希少な自国水資源の有効活用 の必要性 ・国内の産業高度化を通じた労働人口創出の必要性

(資料) 弊行作成

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊行が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を弊行で保証する性格のものではありません。また、本資料の情報の内容は、経済情勢などの変化により変更されることがありますので、ご了承ください。ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いいただきますようお願い致します。本資料の一部または全部を、電子的または機械的な手段を問わず、無断での複製または転送などすることを禁じております。



主要投資対象地の特徴

各国の投資先をみれば、アフリカやアジア地域の農地が主に対象となっていますが、この要因としては、①広大な土地や相対的に安価で豊富な労働力を確保しやすいことに加え、②農業に必要な水資源が得られやすいこと、③投資国を始めマーケットに距離的に近接していること、さらに④海外投資家の誘致策として遊休農地を長期貸与しようとする国も見られること、などが挙げられます。

一方、海外農地の買収が進むにつれ、投資国側の事情による一方的な開発に陥るケースも出てきています。これに対して、投資受入れ国側では、投資国に対して地元住民の雇用や現地の食糧需要に配慮した農作物の選択、農地や水資源の持続可能な利用を求める声を強めつつあり、投資による社会面・環境面の影響を配慮しきれず地場農家の反対を受けて計画が頓挫したプロジェクトも見られます。

海外農業投資の今後の方向性と日系企業のビジネスチャンス

こうした状況を踏まえ、今後の方向性としては下記の点があげられます。

まず、農業投資に際して投資国側としては、法律・税制面で鍵を握る受け入れ国政府や、現地の農家との関係構築が重要となります。このため、受入れ国側に資する農地開発・水資源活用を進めるため、灌漑設備や倉庫物流施設など農業・水インフラの技術の導入を通じた産業基盤としての農業育成を進めることが期待されます。

とくに、アフリカなどにおいては、農地買収、およびこれに続く農地開発・運営、物流にかかるビジネスは発展途上段階にあり、各プレーヤーがバラバラに取り組みを進めているのが現状であるため、投資国側は川上から川下にかけて事業全体を一貫してオーガナイズしていくことが求められています。

こうしたなか、農業・水インフラ関連の優れた技術・製品を有する日系企業にとっては、参入余地は少なくないとみられます。南米では、集荷から輸出までを手掛ける物流などの分野で、日系企業による地場企業の出資・買収が出てきているほか、アフリカやアジア地域でも農業用水関連ビジネスの展開などが進んでいます。今後も、引き続き食糧・水の安全保障の観点から世界的に海外農業投資の動きが進むとみられるだけに、各国、各社の取り組みが注目されます。(江藤)

図表3 海外農地買収の主な投資国とその投資対象先

投資国	対象国例	具体的な投資内容
中国	・アフリカ各国 ・ロシア連邦	コンゴ民主共和国で農地280万haを利用したパーム油を栽培
ブラジル	・モザンビーク ・アンゴラ	日本と協力し、モザンビークで約80万haの農地を開発
韓国	・タンザニア ・ロシア連邦	タンザニアで10万haの農地開発に合意
サウジアラビア	・スーダン ・エチオピア ・インドネシア	53億ドル見当の投資基金を設立。インドネシアで160万haの農地リース権を確保
UAE	・スーダン ・エジプト ・パキスタン	民間ファンドがパキスタンから50万haの土地を購入

(資料) 各国公表資料を基に弊社作成

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を弊社で保証する性格のものではありません。また、本資料の情報の内容は、経済情勢などの変化により変更されることがありますので、ご了承ください。ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いいただきますようお願い致します。本資料の一部または全部を、電子的または機械的手段を問わず、無断での複製または転送などすることを禁じております。